

# みどりみらい 2nd SEASON ぐんじとしのりの議会報告

2005/01/24 Vol. 49 西の原 2-3-6-104 TEL/FAX 45-8362  
E-MAIL ID / mmirai@kitemachi.com

## 印西市議会/平成 16 年第 4 回定例会報告 ( 4 ) ～ 印西市の教育施策を語る ( 2 )

いつもお世話になっております。印西市議会第 4 回定例会 ( 12 月議会 ) は、12 月 17 日 ( 金 ) までの会期で行われ、閉会しました。今回は今回は、12 月議会での私からの一般質問、市執行部からの回答を中心にご報告していきたいと思ひます。

12/7 ( 火曜日 ) に、個人質問に立ちました。 以下、市当局の回答です。

### 1. 教育改革に関して

教育はこれまでの歴史における全ての進歩の基本であり、未来に飛躍するための重要な鍵となるものである。地方自治の進展も、産業の発展も全て教育の振興が支えられてきたものであり、全ての人が誇りと信念を持って、豊かな生活を営んでいくためには、教育の一層の充実が不可欠である。国はより望ましい教育に向けた改革の実現に責任をもって取り組みべきであり、自治体は自らが責任をもって教育改革を推進していくべきである。

( 1 ) 現在、「三位一体改革」の議論の中で、義務教育費国庫負担金に関する様々な意見が示されているが、印西市ではこの問題をどのように捉えているのか？

( 回答 / 市長 )

三位一体改革は、地方分権一括法が施行され、国と地方の関係が法律上対等とされたことを受け、税財政の面でも地方の自由度・裁量権を高めることにより地方分権をより一層推進することを目的とした改革であると認識いたしております。

しかしながら、三位一体改革の全体像は、地方六団体が取りまとめた「国庫補助負担金等に関する改革案」に対して残念ながら、かい離があると申し上げざるを得ません。本来の改革の主旨である地方の税財政基盤の確立を図り、自主裁量権・決定権の確立には、道半ばの状況であることは、議員ご承知の通りでございますが、一方、地方分権推進に道筋をつける点においては、一里塚になることも否定できません。ご質問の公立小・中学校教職員の給与に関する義務教育費国庫負担金につきましては、日本の将来を担う子どもたちの教育の根幹に係る教職員の人員の確保に帰結する問題でありますので、中央教育審議会の議論を注意深く見ながら、地方自治体の自立を目指すため、議会の皆様と連携を密にし、真の改革の実現のため、さらに努力してまいりたいと考えております。

### ( ぐんじとしのりより市民の皆様へ )

私はこの質問を通して、義務教育費国庫負担金議論 ( 義務教育は地方が担うのか、国が担うのか ) について、印西市としてはどう考えているのか？ということを知りたいと思ひましたが、市長からの回答は、残念ながら当を得た回答ではありませんでした。

私はこの議論については「単にお金をどこが出すか」とか「補助金はどうなる」といったことの議論に終始していることに疑問を感じていますが、本来は「義務教育をどうするのか？」といった根本の議論をはじめとした教育改革の目的や趣旨を十分に理解し、それからの議論をすべきだろと思ひます。それでもあえてお金の話をするのであれば、「( 国や県からの ) 補助金が減ったら教育費は減るのでしょうか？」を問ひたいと思ひます。誰がそんな発言をしたのでしょうか？ ~ 例えば、岐阜の梶原知事は「教育人件費をトンネル工事にまわすようなことをするはずがない。情報公開、市民参加の時代にそんなことをすれば世間の批判に耐えられない。」と発言されています。まず、印西市では三位一体の改革に絡めて、真の教育改革の目的や趣旨を十分に理解すべきであらうと思ひます。

(2) 平成16年度「いんざいの教育」\*では「開かれた学校づくり」を目指して、現行制度で可能なところから変えていく「学校改革」と法改正を伴うような「制度改革」に関する記載が見られないようである。市ではどのような姿勢で「学校改革」「制度改革」に取り組み、今後どのような方向を目指して行くのか？

\*「いんざいの教育」。。。教育委員会の実施事業についての報告冊子（毎年発刊されます。）

(回答/教育長)

教育改革についての取り組みにつきましては、現在、多くの自治体において、地域の特性や、新しい時代を見据えた様々な取り組みが行われていることは承知いたしております。

印西市においても、平成14年度から完全実施された学校週5日制、学習指導要領の全面的な改訂による新しい教育の導入により、各学校において、工夫改善を図り、学校の特色を生かしながら、この大きな制度改革に円滑に取り組んでいるところでございます。

私といたしましては、これからの印西市の将来展望として、成田国際空港、成田・千葉ニュータウン業務核都市基本構想、成田新高速鉄道の開通等が見込まれている状況等から、国際化の進展が今後ますます進んでいくとともに、21世紀の国際化の時代に活躍できる人材を育てることが、学校教育に課せられた大きな責務であると認識いたしております。

このため、国際理解教育の推進を図る観点から、英語教育の小学校への導入など、積極的に検討してまいりたいと考えております。

それから、もう一つの大きな視点といたしまして、開かれた学校づくりに力を入れてまいりたいと考えております。開かれた学校づくりを推進するためには、まず第一に地域の方々に学校の教育内容や実情をよく理解していただくことが重要な要素であると考えますので、情報の発信機能を高める必要があると思われまふ。幸いにも小学校の部で大森小学校が2年連続、ホームページ日本一の快挙を成し遂げた大変素晴らしい例もございますので、情報発信能力を高めることにより、学校の情報を地域と共有し、相互の理解と地域の教育力の活用が向上し、地域とともに歩む開かれた学校づくりが推進できるものと考えております。以上、申し上げましたが、この二つの観点から学校改革等の方向性を図ってまいりたいと考えております。

### (ぐんじとしのりより市民の皆様へ)

私はこの質問を通して、「印西市が「どのような学校改革・制度改革の取り組みを行い、今後の方向性はどのようなものか？」ということを知りたいと思いましたが、こちらの質問についても残念ながら全く等を得た回答ではありませんでした。～ 私が知りたかったのは「印西市の問題意識です。」今の教育行政の問題点は何か？」ということが回答からは全くわかりません。教育行政における「人、金、行政組織（教育委員会制度）、学校の運営について、教育内容・方法について、評価」について、現在の印西市の教育行政の限界はどこか？限界をどのように認識し、市は何ができるのか？

文部科学省では「教育の構造改革」という文書を発表し、そのなかで「いま求められる教育の構造改革」について7ページにわたって記載しています。最後のページでは21世紀の教育が目指すものとして、平成15年3月の中央教育審議会からの答申が記載されています。

昨年、義務教育の改革案が示され、9月には「これからの教育を語る懇談会」から教員や学校運営システムについての論点が纏められ、第1次まとめとして発表されています。

このことから考えても、私は学校改革・制度改革についてはできるだけ早く市として、市民を巻き込んで議論し、考えていくべきだと思います。

今回の議会では私は教育施策を体系的にまとめ、目標年次を記載した、「印西市教育ビジョン」や「印西市教育改革アクションプラン」を早急に策定し、それぞれの施策を毎年検証し、進捗を管理すべきであることを訴え、実現すべきであることを強く申し上げました。

いつもご声援、ご支援ありがとうございます。この紙面へのご意見に限らず、市政全般へのご提言、ご批判、皆様からのご相談はいつでも承ります。あるべき市政の姿を求めて皆様と手を携えていきたいと思ひます。よろしくお願ひ致します。

ぐんじとしのり